

施策名：国際経済に関する取組

施策目標：日本経済の成長を促進する、力強い経済外交を推進するため、以下に取り組む。

- 1 多角的貿易体制の維持・強化に取り組むと同時に、アジア太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を推進する。
- 2 インフラ輸出や日本製品の輸出促進を含む日本企業の海外展開支援を強化する。
- 3 日本と世界の資源安全保障の強化に取り組む。
- 4 国際経済秩序の形成に積極的に参画する。
- 5 我が国の経済活性化のため、2025年国際博覧会の開催に向けた準備を着実に進める。

過去3年間の取組の主な評価結果

地政学的な競争の厳しさが増す中、安全保障と経済を切り離して考えることができない状況となっており、外交を通じて自由で公正な国際経済秩序を確保しつつ、日本経済の成長を促進する必要性が一層高まった。この観点から、力強い経済外交を推進するため、以下の多層的な取組を展開した結果、各分野にて掲げる目標が一定程度実現され、経済外交の必要性及び有効性が共に確認された。

- 1 多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進について、世界貿易機関（WTO）における漁業補助金協定や共同声明イニシアティブ（JSI）の分野で時代に即したルール形成について一定の進捗があったほか、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への英国加入決定、日・GCC・FTA交渉再開での一致、日・EU経済連携協定改正議定書の署名等、重要地域との経済連携の推進に関して実績を上げることができた。
- 2 日本企業の海外展開支援においては、より効果的な支援を行うため、本省と在外公館の有機的連携を図るための「共創プラットフォーム」の考え方を打ち出し、日本企業支援ガイドラインを一部改定した上で、一部公館での経済広域担当官指名、経済的威圧に係る相談窓口設置などを行ったほか、法的側面からの支援体制の強化、APEC・ビジネス・トラベル・カードを通じた取組等を通じて支援を推進した。日本産食品に対する輸入規制撤廃はEU等で実現した。対外・対日直接投資の戦略的な後押しに当たっては、本邦における対日直接投資促進を目的としたセミナーを毎年度開催しているほか、投資協定の締結推進でも具体的成果をあげ、令和6年1月末時点で、発効済み、署名済み、未発効及び現在交渉中の投資協定の合計は日本の対外投資額の約95%をカバーしている。知的財産の国際的な保護水準の引き上げや日本企業の海外における知的財産の保護強化にも貢献した。
- 3 資源安全保障の強化については、我が国のエネルギー安全保障の確保につながる国際連携・協力の成果を得たほか、エネルギー源の多様化やエネルギー供給源の多角化に向けた取組を推進できた。食料安全保障に関して、国際機関等を通じた支援及び国際機関との連携による情報収集・分析を行う等、持続可能で強靱な農業・食料システムの構築に寄与する取組を推進するとともに国際的な議論をリードし、我が国及び世界の食料安全保障を推進した。鯨類を含む海洋生物資源や科学的根拠に基づく水産資源の国際的な資源管理に積極的に貢献し、地域漁業管理機関との連携やG7サミットを通じて、国際社会におけるIUU漁業対策の促進に貢献した。
- 4 国際経済秩序の維持・形成への積極的参画等については、G7議長年を通じて、G7広島サミットの成果をG20につなげることに成功した。また、経済協力開発機構（OECD）に関しては各分野の委員会や事業に積極的に参加し、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定に関与・貢献した。APECの文脈では首脳宣言等の成果文書で日本の関心事項が反映された複数の重要文書の策定に貢献し、計18件のAPECプロジェクトを実施した。
- 5 万博については、令和5年度末で161か国・9国際機関からの参加表明が公表されるに至り、参加国数について目標を達成した。

評価結果を踏まえた次期施策目標

- 1 WTOを中核とする多角的貿易体制を引き続き維持・強化し、アジア太平洋地域、欧州地域などとの経済連携を戦略的に推進する。
- 2 日本経済の足腰と競争力を強化するために、インフラ輸出、日本製品の海外輸出、邦人ビジネス関係者の円滑な域内移動への貢献も含め、海外で活動する日本企業への支援を強化する。対日直接投資・誘致促進の取組の強化、省庁横断の会議体等における在外公館の意見・要望等のインプット、戦略的観点及び質の確保の観点を考慮した投資関連協定の締結を進めるなど、我が国の投資環境の改善に貢献する。知的財産の保護水準の引き上げに向けた国際的なルールづくりに貢献するとともに、日本企業に対する支援体制を強化する。
- 3 関係国際機関・多国間枠組み等の議論に積極的・主体的に貢献し、我が国へのエネルギー・鉱物資源の安定供給確保、我が国及び世界の食料安全保障の維持・強化、科学的根拠に基づく国際的な鯨類を含む海洋生物資源の管理に積極的に貢献するとともに、鯨類を含む海洋生物資源の持続的利用といった立場を共有する国・地域との連携を強化する。
- 4 日本の考え方を反映させる形で、G 7及びG 20サミットの成功、OECDの各分野の委員会や事業を通じた経済・社会分野のルール策定や東南アジアを始めとする非加盟国とOECDとの関係強化の主導、APECプロジェクトの実施に貢献する。
- 5 2025年国際博覧会の大阪開催及び2027年国際園芸博覧会の横浜開催に向けた取組を実施する。

予算額・執行額等	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施策の予算額・執行額等 (分担金・拠出金除く)	予算の状況	492	8,840	18,028	434
	執行額	177	5,428	16,956	
同(分担金・拠出金)	予算の状況	9,577	13,764	13,709	9,056
	執行額	9,574	13,754	13,701	

(注) 百万円単位。当初予算、補正予算、繰越し等を含む。

外部有識者の所見（概要）

- 米中戦略的競争関係の熾烈化と、経済安全保障の重要性、新興技術の育成・管理が戦略的に重要な課題となる中で、従来の多角的かつ無差別な貿易ルールを核とする自由貿易体制が大きく動揺している。こうした中で外務省全体として、ルールに基づく自由貿易体制の原則を掲げた経済外交を推進する一方で、競争的環境における経済安全保障の推進に向けた両軸の戦略が目指されることが望ましい。
- 安全保障と経済が密接に接続し、貿易投資・市場アクセスの自由度が制約される中で、日本経済にとって有利な環境を形成する経済外交はさらに強化されるべきである。具体的には資源・重要鉱物の安定供給を確保する施策、サプライチェーンの強靱化や代替性確保のための施策、友好国への市場アクセスや相互依存性の強化を追求してほしい。
- 日本経済は天然・鉱物資源や素材の多くを海外市場に依存しており、ルールに基づく自由な貿易・投資環境の維持は国益と直結する（経済デカップリングのGNIマイナス効果が相対的に大きい）。大国間競争の中で経済システムの分断が進む傾向が強まる中で、WTOを中核とする多角的貿易体制の維持と、21世紀の現実を反映したルールをインド太平洋地域に形成する取組の方向性はさらに強化されるべきである。

外部有識者の所見（概要）（続）

- 現在のCPTPPの中では最大の経済規模を持つ日本のCPTPPにおける役割は極めて大きいところ、「特に、CPTPPへの英国加入を決定したことは、環太平洋地域、ひいてはそれを越えて世界全体の貿易・経済の更なる成長・発展や、自由で公正な経済秩序の構築に寄与するという、経済的のみならず戦略的にも大きな意義がある」という点は大いに首肯するところであり評価できる。今後も同協定への新規加入等に関する議論においては、CPTPPが高い水準の経済枠組みとして持続可能な形で発展を確保していくための努力が期待される。またCPTPP以外にも例えば、紛争解決制度の改革及び協定履行監視機能の強化等を通じたWTO改革やEPA・FTA交渉等の面でも、困難は伴うものの将来の成果が待たれる。
- WTOの重要度の低下に関する言及があるが、これは重要な指摘である。